平成25年3月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成21年３月期　第２四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成20年11月10日付「平成21年３月期　第２四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 11 月 10 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名） 取締役社長　（氏名） 日高正英
問 合 せ 先 責 任 者　（役職名） 取締役副社長　（氏名） 高橋豊三郎　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成 20 年 11 月 14 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	10,997	48.7	121	―	68	―	△167	―
20 年 3 月期第 2 四半期	7,394	△17.9	△50	―	△186	―	△326	―

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	△2.28	―
20 年 3 月期第 2 四半期	△4.44	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	21,260	7,966	33.1	95.83
20 年 3 月期	22,513	8,114	32.1	98.39

（参考）自己資本　21 年 3 月期第 2 四半期　7,045 百万円　20 年 3 月期　7,233 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
21 年 3 月期	―	0.00	―――	―――	―――
21 年 3 月期(予想)	―――	―――	―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,037	43.2	544	18.3	412	139.5	25	―	0.34

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21 年 3 月期第 2 四半期	73,656,731 株	20 年 3 月期	73,656,731 株
② 期末自己株式数	21 年 3 月期第 2 四半期	138,742 株	20 年 3 月期	138,412 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21 年 3 月期第 2 四半期	73,518,247 株	20 年 3 月期第 2 四半期	73,518,774 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成 20 年 8 月 8 日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等　3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰、米国のサブプライムローンの金融不安の影響が深刻化し、今まで好調であった輸出や設備投資の減退、さらに個人消費にも陰りが見られ、景気低迷の様相が色濃くなってきております。

このような状況下、当社グループは積極的な受注・販売活動を展開するとともに、コスト競争力強化や予算管理の徹底に努めてまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、一部事業を除き、総じて関連業界の設備投資の抑制、原材料価格の高騰など、引き続き厳しい状況が継続しております。

この環境の中、大型プラント工事の売上計上などで、当社グループの連結売上高は 10,997 百万円（前年同期比 48.7%増）と大幅に伸長いたしました。損益面に関しましては、売上高が増加したにも拘わらず厳しい予算や原材料価格の高騰、ならびに半導体製造装置関連事業の業績低迷などから営業利益 121 百万円（前年同期　営業損失 50 百万円）、経常利益 68 百万円（前年同期　経常損失 186 百万円）となり、特別利益、固定資産売却損等の特別損失、法人税等、少数株主利益などを加減し、四半期純損失は 167 百万円（前年同期　四半期純損失 326 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下とのとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、国内の小麦粉需要が伸び悩む市場環境にあり販売競争が激化、さらに外国産小麦の政府売渡価格の値上げによる調達コストや原材料コストの増加など、厳しい経営環境が続いております。

また、飼料業界では、配合飼料の全国流通量は前年同期とほぼ同水準で推移しているものの、原料価格の著しい高騰の影響を受け、これを製品価格に転嫁しきれない状況にあり、引き続き事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新、新型ロール機など、飼料関係では、工事進行基準の売上による大型飼料プラントの牛用配合飼料設備、ペレット設備等増設工事、醤油粕造粒・乾燥設備工事のほか各種配合飼料設備工事、新規開発の圧扁ロール機など、また、その他産業機械では、ビール業界から集塵機等の更新工事、その他当社の主力製品でありますロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械のほか、浜井産業株式会社から生産委託のガラス基板研磨用ラップ盤の売上があり、売上高 4,035 百万円（前年同期比 180.6%増）と大幅に増加いたしました。

これに反して損益面につきましては、予算管理と粗利益率の改善に努めましたものの、特に大型飼料プラントの予算の厳しさを反映して、営業損失 4 百万円（前年同期　営業損失 88 百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高 42 百万円（前年同期比 0.9%減）となり、営業利益 30 百万円（前年同期比 7.3%減）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業のマンションの改修・補修工事につきましては、引き続き高度成長期・バブル期に建設した建築物の老朽化に伴う需要が増加する一方、同業他社との厳しい受注価格競争が継続しております。また、プラント装置等の塗装工事のコーティング事業は、関連業界の設備投資が旺盛で石油精製・化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントも好調に推移いたしております。

このよう情勢下、積極的な営業展開による受注増加、同業他社との差別化や原価率の低減、さらに顧客ニーズに対応した品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高 5,948 百万円（前年同期比 31.9%増）と増加し、営業利益は 253 百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界における技術者派遣に関しましては、一部地域を除き建設業界の需要は増加傾向にあるものの、企業の優秀な派遣人材の確保という課題が続いております。

このような中、売上高 487 百万円（前年同期比 6.9%減）、営業利益 31 百万円（前年同期比 8.1%増）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界に関しましては、北京五輪の特需に起因した生産増加や半導体価格の底打ち感が見えはじめ、パソコンやデジタル家電の需要が思ったよりも伸びず、半導体価格も供給過剰により低迷が続くなど厳しい状況で推移しており、半導体メーカーによる設備投資は慎重な姿勢が続くことが予想されます。

このような状況を反映した受注環境は一段と厳しくなっており、売上高 482 百万円（前年同期比 45.1%減）、営業損失 189 百万円（前年同期　営業損失 215 百万円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は 21,260 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 1,253 百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が 367 百万円増加したのに対し、現金及び預金が 906 百万円、受取手形及び売掛金が 182 百万円、土地が 165 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は 13,294 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 1,105 百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が 1,058 百万円増加したのに対し、短期借入金が 1,055 百万円、社債が 108 百万円、長期借入金が 793 百万円、役員退職慰労引当金が 92 百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は 7,966 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 148 百万円減少いたしました。これは主に、平成 20 年 6 月 27 日開催の当社定時株主総会の決議における資本準備金の減少、剰余金処分による欠損てん補により、利益剰余金が 917 百万円増加し、資本剰余金が 1,085 百万円減少しこと、ならびに少数株主持分の 40 百万円の増加、その他有価証券評価差額金が 26 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,127 百万円となりました。

これは主に、減価償却費 149 百万円、売上債権の減少額 182 百万円、仕入債務の増加額 1,058 百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失 35 百万円、たな卸資産の増加額 367 百万円、法人税等の支払額 121 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 19 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 76 百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出 29 百万円、その他（定期預金の預入による支出 115 百万円を含む）の支出 63 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 2,129 百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額 1,849 百万円となり、社債の償還による支出 265 百万円があったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第 2 四半期連結会計期間末残高は 3,780 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,021 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における業績の動向等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、平成 20 年 11 月 7 日に別途開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、同様に当第 2 四半期累計期間における業績の動向等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年 3 月期の第 2 四半期累計期間及び通期の個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、平成 20 年 11 月 7 日に別途開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表の関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号　平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号　平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第 2 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は 16,054 千円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(4)追加情報

（減価償却資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について、第 1 四半期連結会計期間より、当社は、従来、耐用年数を 13 年としておりましたが 12 年に、連結子会社１社は、従来、耐用年数を７年としておりましたが８年にそれぞれ変更しております。

この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,937	5,212,960
受取手形及び売掛金	4,589,836	4,771,955
商品及び製品	341,076	336,710
仕掛品	4,623,714	4,240,369
原材料及び貯蔵品	107,082	126,846
その他	326,687	373,855
貸倒引当金	△15,306	△19,810
流動資産合計	14,280,028	15,042,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	904,017	929,733
機械装置及び運搬具（純額）	761,019	851,157
土地	2,230,472	2,395,573
その他（純額）	60,228	61,156
有形固定資産合計	3,955,739	4,237,621
無形固定資産		
のれん	674,014	756,539
その他	110,337	111,927
無形固定資産合計	784,351	868,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604,886	1,666,235
その他	739,587	801,588
貸倒引当金	△104,281	△103,357
投資その他の資産合計	2,240,192	2,364,467
固定資産合計	6,980,283	7,470,555
繰延資産	312	424
資産合計	21,260,623	22,513,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430,527	4,371,537
短期借入金	3,150,093	4,205,803
未払法人税等	112,814	132,868
賞与引当金	52,983	49,237
役員賞与引当金	－	6,000
完成工事補償引当金	4,500	3,100
その他	1,536,493	1,595,015
流動負債合計	10,287,410	10,363,561

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
固定負債		
社債	230,000	338,000
長期借入金	2,238,709	3,032,346
退職給付引当金	131,123	148,867
役員退職慰労引当金	86,755	179,687
その他	320,319	337,090
固定負債合計	3,006,907	4,035,991
負債合計	13,294,318	14,399,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	3,088,590
利益剰余金	△626,042	△1,543,322
自己株式	△8,832	△8,812
株主資本合計	6,906,507	7,074,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,565	105,627
繰延ヘッジ損益	－	△1,481
為替換算調整勘定	59,258	54,756
評価・換算差額等合計	138,824	158,902
少数株主持分	920,972	880,907
純資産合計	7,966,305	8,114,314
負債純資産合計	21,260,623	22,513,867

（２）【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	10,997,113
売上原価	9,661,821
売上総利益	1,335,292
販売費及び一般管理費	1,214,122
営業利益	121,169
営業外収益	
受取利息	8,672
受取配当金	27,847
為替差益	4,955
その他	33,850
営業外収益合計	75,325
営業外費用	
支払利息	89,593
持分法による投資損失	19,389
その他	18,604
営業外費用合計	127,587
経常利益	68,908
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,580
受取保険金	15,305
その他	52
特別利益合計	18,938
特別損失	
固定資産売却損	95,701
たな卸資産評価損	16,054
投資有価証券評価損	829
役員退職慰労金	10,610
特別損失合計	123,195
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,349
法人税、住民税及び事業税	98,669
法人税等調整額	△21,884
法人税等合計	76,785
少数株主利益	55,842
四半期純損失（△）	△167,976

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,349
減価償却費	149,575
のれん償却額	82,525
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,580
受取利息及び受取配当金	△36,519
支払利息	89,593
持分法による投資損益（△は益）	19,389
有形固定資産売却損益（△は益）	95,701
売上債権の増減額（△は増加）	182,119
たな卸資産の増減額（△は増加）	△367,947
仕入債務の増減額（△は減少）	1,058,989
その他	62,770
小計	1,297,267
利息及び配当金の受取額	36,603
利息の支払額	△84,556
法人税等の支払額	△121,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,025
有形固定資産の売却による収入	76,429
投資有価証券の取得による支出	△3,551
その他	△63,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,047,760
長期借入れによる収入	420,000
長期借入金の返済による支出	△1,221,587
社債の償還による支出	△265,400
少数株主への配当金の支払額	△15,136
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,021,113
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780,991

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,035,504	42,936	5,948,688	487,045	482,937	10,997,113	－	10,997,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,556	－	－	－	2,556	(2,556)	－
計	4,035,504	45,492	5,948,688	487,045	482,937	10,999,669	(2,556)	10,997,113
営業利益（△は営業損失）	△4,519	30,343	253,772	31,573	△189,770	121,399	(229)	121,169

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

（１）産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

（２）不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

（３）塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

（４）人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

（５）半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		7,394,395	100.0
Ⅱ　売上原価		6,252,029	84.6
売上総利益		1,142,365	15.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,192,736	16.1
営業損失		50,371	△0.7
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	3,710		
２．受取配当金	32,777		
３．その他	29,559	66,046	0.9
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	75,199		
２．社債発行費償却	945		
３．持分法による投資損失	95,383		
４．その他	30,941	202,469	2.7
経常損失		186,794	△2.5
Ⅵ　特別利益			
１．貸倒引当金戻入益	2,939		
２．完成工事補償引当金戻入益	2,100		
３．その他	125	5,165	0.1
Ⅶ　特別損失			
１．固定資産除却損	12		
２．訴訟和解金	10,238		
３．その他	1,240	11,491	0.2
税金等調整前中間純損失		193,120	△2.6
法人税、住民税及び事業税	96,410		
法人税等調整額	△4,973	91,436	1.2
少数株主利益		41,730	0.6
中間純損失		326,287	△4.4

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△193,120
減価償却費	173,798
繰延資産償却	945
のれん償却額	75,243
貸倒引当金の減少額	△1,598
賞与引当金の増加額	6,034
退職給付引当金の減少額	△5,550
役員退職慰労引当金の増加額	10,845
その他の引当金の減少額	△2,100
受取利息及び受取配当金	△36,487
支払利息	75,199
持分法による投資損失	95,383
有形固定資産売却損・除却損	12
たな卸資産廃棄損	393
売上債権の減少額	1,001,117
たな卸資産の減少額	△932,051
仕入債務の減少額	△1,520,425
未払消費税等の増加額	48,715
その他	183,522
小計	△1,020,124
利息及び配当金の受取額	36,646
利息の支払額	△72,270
法人税等の支払額	△171,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,001
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△22,622
定期預金の払戻しによる収入	7,200
投資有価証券の取得による支出	△1,360
投資有価証券の売却による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	△83,188
貸付金の回収による収入	561
その他	△11,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,522
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,950,000
短期借入金の返済による支出	△1,825,000
長期借入れによる収入	1,415,000
長期借入金の返済による支出	△786,155
自己株式の取得による支出	△17
社債の償還による支出	△275,400
少数株主への配当金の支払	△9,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,681
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	5,334
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△860,508
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	3,666,721
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	2,806,213

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,437,916	43,305	4,509,626	523,373	880,173	7,394,395	－	7,394,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,556	－	－	－	5,556	(5,556)	－
計	1,437,916	48,862	4,509,626	523,373	880,173	7,399,951	(5,556)	7,394,395
営業費用	1,526,611	16,112	4,315,639	494,156	1,096,136	7,448,657	(3,890)	7,444,766
営業利益（△は営業損失）	△88,695	32,749	193,986	29,216	△215,963	△48,705	(1,665)	△50,371

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

（１）産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

（２）不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

（３）塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

（４）人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

（５）半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（訂正後）

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 11 月 10 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名） 取締役社長　（氏名） 日高正英
問 合 せ 先 責 任 者　（役職名） 取締役副社長　（氏名） 高橋豊三郎　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成 20 年 11 月 14 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	10,997	48.7	163	―	111	―	△125	―
20 年 3 月期第 2 四半期	7,394	△17.9	△62	―	△198	―	△338	―

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	△1.71	―
20 年 3 月期第 2 四半期	△4.60	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	19,164	5,869	25.8	67.31
20 年 3 月期	20,374	5,975	25.0	69.29

（参考）自己資本　21 年 3 月期第 2 四半期　4,948 百万円　20 年 3 月期　5,094 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
21 年 3 月期	―	0.00	―――	―――	―――
21 年 3 月期(予想)	―――	―――	―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,037	43.2	544	18.3	412	139.5	25	―	0.34

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21 年 3 月期第 2 四半期	73,656,731 株	20 年 3 月期	73,656,731 株
② 期末自己株式数	21 年 3 月期第 2 四半期	138,742 株	20 年 3 月期	138,412 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21 年 3 月期第 2 四半期	73,518,247 株	20 年 3 月期第 2 四半期	73,518,774 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成 20 年 8 月 8 日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等　3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰、米国のサブプライムローンの金融不安の影響が深刻化し、今まで好調であった輸出や設備投資の減退、さらに個人消費にも陰りが見られ、景気低迷の様相が色濃くなってきております。

このような状況下、当社グループは積極的な受注・販売活動を展開するとともに、コスト競争力強化や予算管理の徹底に努めてまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、一部事業を除き、総じて関連業界の設備投資の抑制、原材料価格の高騰など、引き続き厳しい状況が継続しております。

この環境の中、大型プラント工事の売上計上などで、当社グループの連結売上高は 10,997 百万円（前年同期比 48.7%増）と大幅に伸長いたしました。損益面に関しましては、売上高が増加したにも拘わらず厳しい予算や原材料価格の高騰、ならびに半導体製造装置関連事業の業績低迷などから営業利益 163 百万円（前年同期　営業損失 62 百万円）、経常利益 111 百万円（前年同期　経常損失 198 百万円）となり、特別利益、固定資産売却損等の特別損失、法人税等、少数株主利益などを加減し、四半期純損失は 125 百万円（前年同期　四半期純損失 338 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下とのとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、国内の小麦粉需要が伸び悩む市場環境にあり販売競争が激化、さらに外国産小麦の政府売渡価格の値上げによる調達コストや原材料コストの増加など、厳しい経営環境が続いております。

また、飼料業界では、配合飼料の全国流通量は前年同期とほぼ同水準で推移しているものの、原料価格の著しい高騰の影響を受け、これを製品価格に転嫁しきれない状況にあり、引き続き事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新、新型ロール機など、飼料関係では、工事進行基準の売上による大型飼料プラントの牛用配合飼料設備、ペレット設備等増設工事、醤油粕造粒・乾燥設備工事のほか各種配合飼料設備工事、新規開発の圧扁ロール機など、また、その他産業機械では、ビール業界から集塵機等の更新工事、その他当社の主力製品でありますロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械のほか、浜井産業株式会社から生産委託のガラス基板研磨用ラップ盤の売上があり、売上高 4,035 百万円（前年同期比 180.6%増）と大幅に増加いたしました。

これに反して損益面につきましては、予算管理と粗利益率の改善に努めましたものの、特に大型飼料プラントの予算の厳しさを反映して、営業損失 4 百万円（前年同期　営業損失 88 百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高 42 百万円（前年同期比 0.9%減）となり、営業利益 30 百万円（前年同期比 7.3%減）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業のマンションの改修・補修工事につきましては、引き続き高度成長期・バブル期に建設した建築物の老朽化に伴う需要が増加する一方、同業他社との厳しい受注価格競争が継続しております。また、プラント装置等の塗装工事のコーティング事業は、関連業界の設備投資が旺盛で石油精製・化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントも好調に推移いたしております。

このよう情勢下、積極的な営業展開による受注増加、同業他社との差別化や原価率の低減、さらに顧客ニーズに対応した品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高 5,948 百万円（前年同期比 31.9%増）と増加し、営業利益は 253 百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界における技術者派遣に関しましては、一部地域を除き建設業界の需要は増加傾向にあるものの、企業の優秀な派遣人材の確保という課題が続いております。

このような中、売上高 487 百万円（前年同期比 6.9%減）、営業利益 31 百万円（前年同期比 8.1%増）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界に関しましては、北京五輪の特需に起因した生産増加や半導体価格の底打ち感が見えはじめ、パソコンやデジタル家電の需要が思ったよりも伸びず、半導体価格も供給過剰により低迷が続くなど厳しい状況で推移しており、半導体メーカーによる設備投資は慎重な姿勢が続くことが予想されます。

このような状況を反映した受注環境は一段と厳しくなっており、売上高 482 百万円（前年同期比 45.1%減）、営業損失 147 百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

⑴資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は 19,164 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 1,210 百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が 335 百万円増加したのに対し、現金及び預金が 906 百万円、受取手形及び売掛金が 182 百万円、土地が 165 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は 13,294 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 1,105 百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が 1,058 百万円増加したのに対し、短期借入金が 1,055 百万円、社債が 108 百万円、長期借入金が 793 百万円、役員退職慰労引当金が 92 百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は 5,869 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 105 百万円減少いたしました。これは主に、平成 20 年 6 月 27 日開催の当社定時株主総会の決議における資本準備金の減少、剰余金処分による欠損てん補により、利益剰余金が 959 百万円増加し、資本剰余金が 1,085 百万円減少したこと、ならびに少数株主持分の 40 百万円の増加、その他有価証券評価差額金が 26 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,127 百万円となりました。

これは主に、減価償却費 149 百万円、売上債権の減少額 182 百万円、仕入債務の増加額 1,058 百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失 7 百万円、たな卸資産の増加額 335 百万円、法人税等の支払額 121 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 19 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 76 百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出 29 百万円、その他（定期預金の預入による支出 115 百万円を含む）の支出 63 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 2,129 百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額 1,849 百万円となり、社債の償還による支出 265 百万円があったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第 2 四半期連結会計期間末残高は 3,780 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,021 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における業績の動向等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、平成 20 年 11 月 7 日に別途開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、同様に当第 2 四半期累計期間における業績の動向等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成 21 年 3 月期の第 2 四半期累計期間及び通期の個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、平成 20 年 11 月 7 日に別途開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表の関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号　平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号　平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第 2 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は 16,054 千円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(4)追加情報

（減価償却資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について、第 1 四半期連結会計期間より、当社は、従来、耐用年数を 13 年としておりましたが 12 年に、連結子会社１社は、従来、耐用年数を７年としておりましたが８年にそれぞれ変更しております。

この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,937	5,212,960
受取手形及び売掛金	3,899,336	4,081,455
商品及び製品	341,076	336,710
仕掛品	3,818,724	3,468,000
原材料及び貯蔵品	107,082	126,846
その他	334,187	381,355
貸倒引当金	△15,306	△19,810
流動資産合計	12,792,037	13,587,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	904,017	929,733
機械装置及び運搬具（純額）	761,019	851,157
土地	2,230,472	2,395,573
その他（純額）	60,228	61,156
有形固定資産合計	3,955,739	4,237,621
無形固定資産		
のれん	65,540	72,822
その他	110,337	111,927
無形固定資産合計	175,877	184,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604,886	1,666,235
その他	739,587	801,588
貸倒引当金	△104,281	△103,357
投資その他の資産合計	2,240,192	2,364,467
固定資産合計	6,371,809	6,786,838
繰延資産	312	424
資産合計	19,164,159	20,374,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430,527	4,371,537
短期借入金	3,150,093	4,205,803
未払法人税等	112,814	132,868
賞与引当金	52,983	49,237
役員賞与引当金	－	6,000
完成工事補償引当金	4,500	3,100
その他	1,536,493	1,595,015
流動負債合計	10,287,410	10,363,561

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
固定負債		
社債	230,000	338,000
長期借入金	2,238,709	3,032,346
退職給付引当金	131,123	148,867
役員退職慰労引当金	86,755	179,687
その他	320,319	337,090
固定負債合計	3,006,907	4,035,991
負債合計	13,294,318	14,399,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	3,088,590
利益剰余金	△2,722,507	△3,682,409
自己株式	△8,832	△8,812
株主資本合計	4,810,043	4,935,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,565	105,627
繰延ヘッジ損益	－	△1,481
為替換算調整勘定	59,258	54,756
評価・換算差額等合計	138,824	158,902
少数株主持分	920,972	880,907
純資産合計	5,869,840	5,975,227
負債純資産合計	19,164,159	20,374,780

（２）【四半期連結損益計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	10,997,113
売上原価	9,694,442
売上総利益	1,302,670
販売費及び一般管理費	1,138,879
営業利益	163,791
営業外収益	
受取利息	8,672
受取配当金	27,847
為替差益	4,955
その他	33,850
営業外収益合計	75,325
営業外費用	
支払利息	89,593
持分法による投資損失	19,389
その他	18,604
営業外費用合計	127,587
経常利益	111,530
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,580
受取保険金	15,305
その他	52
特別利益合計	18,938
特別損失	
固定資産売却損	95,701
たな卸資産評価損	16,054
投資有価証券評価損	829
役員退職慰労金	10,610
特別損失合計	123,195
税金等調整前四半期純利益	7,272
法人税、住民税及び事業税	98,669
法人税等調整額	△21,884
法人税等合計	76,785
少数株主利益	55,842
四半期純損失（△）	△125,354

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,272
減価償却費	149,575
のれん償却額	7,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,580
受取利息及び受取配当金	△36,519
支払利息	89,593
持分法による投資損益（△は益）	19,389
有形固定資産売却損益（△は益）	95,701
売上債権の増減額（△は増加）	182,119
たな卸資産の増減額（△は増加）	△335,326
仕入債務の増減額（△は減少）	1,058,989
その他	62,770
小計	1,297,267
利息及び配当金の受取額	36,603
利息の支払額	△84,556
法人税等の支払額	△121,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,025
有形固定資産の売却による収入	76,429
投資有価証券の取得による支出	△3,551
その他	△63,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,047,760
長期借入れによる収入	420,000
長期借入金の返済による支出	△1,221,587
社債の償還による支出	△265,400
少数株主への配当金の支払額	△15,136
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,021,113
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,780,991

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,035,504	42,936	5,948,688	487,045	482,937	10,997,113	－	10,997,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,556	－	－	－	2,556	(2,556)	－
計	4,035,504	45,492	5,948,688	487,045	482,937	10,999,669	(2,556)	10,997,113
営業利益（△は営業損失）	△4,519	30,343	253,772	31,573	△147,148	164,021	(229)	163,791

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

（１）産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

（２）不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

（３）塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

（４）人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

（５）半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日） 金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		7,394,395	100.0
Ⅱ　売上原価		6,264,196	84.7
売上総利益		1,130,198	15.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,192,736	16.1
営業損失		62,538	△0.9
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	3,710		
２．受取配当金	32,777		
３．その他	29,559	66,046	0.9
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	75,199		
２．社債発行費償却	945		
３．持分法による投資損失	95,383		
４．その他	30,941	202,469	2.7
経常損失		198,961	△2.7
Ⅵ　特別利益			
１．貸倒引当金戻入益	2,939		
２．完成工事補償引当金戻入益	2,100		
３．その他	125	5,165	0.1
Ⅶ　特別損失			
１．固定資産除却損	12		
２．訴訟和解金	10,238		
３．その他	1,240	11,491	0.2
税金等調整前中間純損失		205,287	△2.8
法人税、住民税及び事業税	96,410		
法人税等調整額	△4,973	91,436	1.3
少数株主利益		41,730	0.6
中間純損失		338,454	△4.6

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△205,287
減価償却費	173,798
繰延資産償却	945
のれん償却額	75,243
貸倒引当金の減少額	△1,598
賞与引当金の増加額	6,034
退職給付引当金の減少額	△5,550
役員退職慰労引当金の増加額	10,845
その他の引当金の減少額	△2,100
受取利息及び受取配当金	△36,487
支払利息	75,199
持分法による投資損失	95,383
有形固定資産売却損・除却損	12
たな卸資産廃棄損	393
売上債権の減少額	1,001,117
たな卸資産の減少額	△919,885
仕入債務の減少額	△1,520,425
未払消費税等の増加額	48,715
その他	232,630
小計	△1,020,124
利息及び配当金の受取額	36,646
利息の支払額	△72,270
法人税等の支払額	△171,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,001
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△22,622
定期預金の払戻しによる収入	7,200
投資有価証券の取得による支出	△1,360
投資有価証券の売却による収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	△83,188
貸付金の回収による収入	561
その他	△11,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,522
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,950,000
短期借入金の返済による支出	△1,825,000
長期借入れによる収入	1,415,000
長期借入金の返済による支出	△786,155
自己株式の取得による支出	△17
社債の償還による支出	△275,400
少数株主への配当金の支払	△9,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,681
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	5,334
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△860,508
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	3,666,721
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	2,806,213

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,437,916	43,305	4,509,626	523,373	880,173	7,394,395	－	7,394,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,556	－	－	－	5,556	(5,556)	－
計	1,437,916	48,862	4,509,626	523,373	880,173	7,399,951	(5,556)	7,394,395
営業費用	1,526,611	16,112	4,315,639	494,156	1,108,303	7,460,823	(3,890)	7,456,933
営業利益（△は営業損失）	△88,695	32,749	193,986	29,216	△228,130	△60,872	(1,665)	△62,538

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

（１）産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

（２）不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

（３）塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

（４）人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

（５）半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。